

(仮称) 町田市産業振興計画 19-28 素案 (案)

～チャレンジするなら、T O K Y O の町田から！～

2018 年 10 月

町田市



# 目 次

1. 計画の概要	1
(1) 計画の目的	1
(2) 計画期間	1
(3) 計画の位置づけ	1
(4) 実行計画	1
2. 町田市の産業をめぐる現状と課題	2
(1) 町田市の産業の概観	2
① 事業所数・従業者数の推移	2
② 起業・創業の状況	4
③ 競争力強化や付加価値向上への意欲	5
④ 事業の継続・承継の状況	5
(2) 町田市の産業支援に係る取り組みの状況と課題	6
① 町田市の産業支援に係る取り組みの状況	6
② これまでの産業支援に係る取り組みの課題	7
(3) 町田市の産業をめぐる状況の変化	8
① 将来の人口と労働力	8
② 交通網や人の流れの変化	9
③ 第4次産業革命の進展と「Society 5.0」の実現に向けた動き	9
3. 目指すべき将来像と施策の柱	12
(1) 本計画における取り組みの考え方	12
(2) 目指す将来像と施策の柱	12
4. 本計画における取り組みの方向性	13
(1) “立ち上げる”チャレンジ	13
① 目指す姿と指標	13
② 施策の方向性	13
(2) “拡げる”チャレンジ	15
① 目指す姿と指標	15
② 施策の方向性	15
(3) “つなぐ”チャレンジ	17
① 目指す姿と指標	17
② 施策の方向性	17
(4) ビジネスをしやすい、働きやすいまちづくり	19
① 目指す姿と指標	19
② 施策の方向性	19
5. 計画の推進に向けて	22



## 1. 計画の概要

### (1) 計画の目的

町田市では、「町田市産業振興基本条例」(2009年4月施行)に基づき策定した「町田市産業振興計画」(2009年度～2013年度)及び「町田市新・産業振興計画」(2014年度～2018年度)に従い、創業支援施設の整備やものづくり事業者への支援制度創設など、さまざまな取り組みを進めてきました。

今後、技術の革新、消費行動や働き方の変化など、目まぐるしく変化し続ける社会環境の中、ビジネスや働く場として「選ばれる都市」であり続けるために、10年後、さらにその先の市の姿を見据えた産業振興の方向性を示す「(仮称)町田市産業振興計画19-28」を策定します。

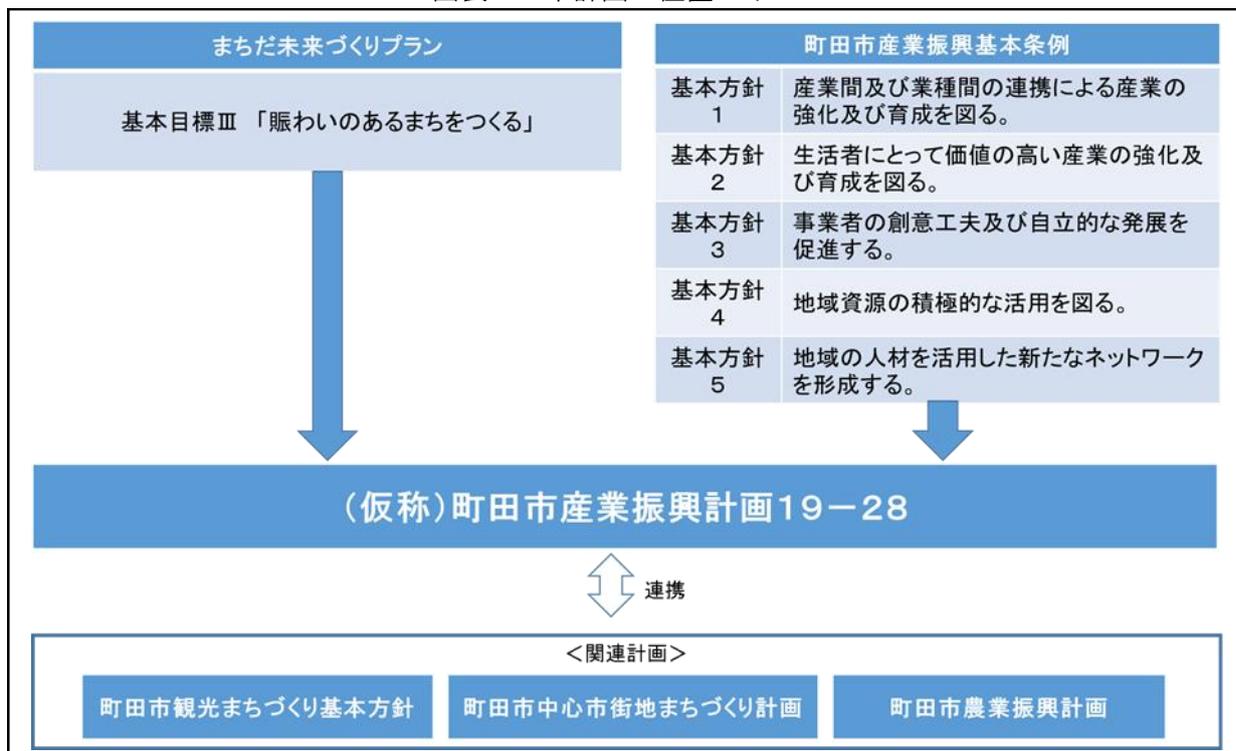
### (2) 計画期間

計画期間は、2019年度～2028年度の10年間とします。

### (3) 計画の位置づけ

「町田市産業振興基本条例」に基づき、町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」を上位計画として策定します。なお、この計画に位置付ける施策については、「第4次町田市農業振興計画」や「町田市観光まちづくり基本方針」等の関連計画との整合を図りながら取り組みます。

図表1 本計画の位置づけ



### (4) 実行計画

本計画の実現に向けて、具体的な事業とその取り組みを示す実行計画を別途策定します。実行計画の計画期間は5年間とします。

## 2. 町田市の産業をめぐる現状と課題

### (1) 町田市の産業の概観

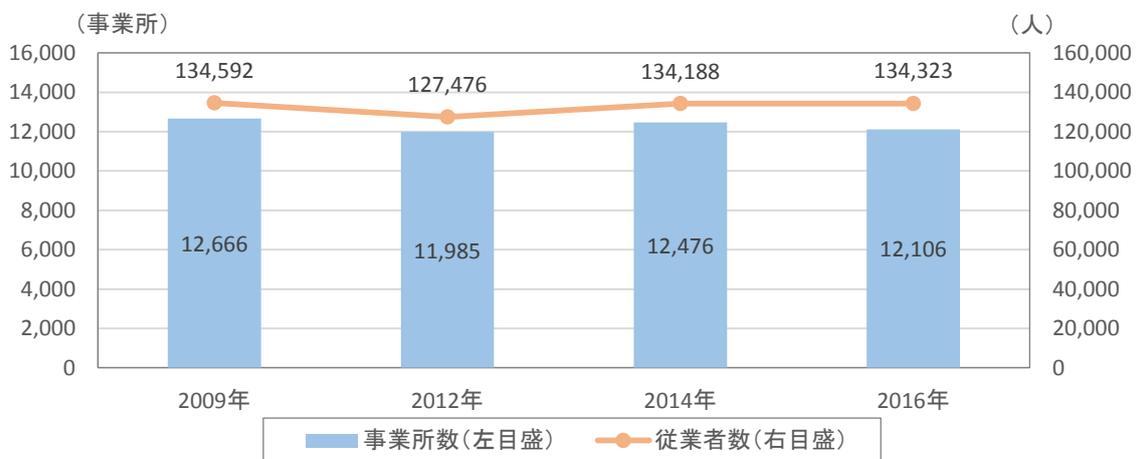
#### ①事業所数・従業者数の推移

##### ア) 事業所数・従業者数

経済センサスによれば、2016年における町田市の民営の事業所は12,106事業所、従業者数は134,323人となっています。

2009年から2012年にかけて事業所数・従業者数ともに一時減少しましたが、2014年には2009年に近い水準に回復しました。2014年から2016年にかけて、従業者数は概ね横ばいで推移していますが、事業所数は減少しています。

図表2 町田市の事業所数・従業者数（民営）



出所：総務省統計局「経済センサス」

#### イ) 町田市の産業構造

町田市の民営事業所数について、2016年の産業別構成比（図表3）を見ると、「卸売業・小売業」の割合が24.7%と、全産業の中で最も高くなっています。また、従業者数の産業別構成比（図表4）を見ても「卸売業・小売業」が22.2%と最も高く、町田市は「商都町田」と称されるように、商業の存在感が大きいまちであることが確認できます。そのほか、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療、福祉」が事業所数・従業者数ともに全産業に占める割合の大きな産業となっています。

また、2009年から2016年にかけての事業所数の増減率を見ると、「医療、福祉」が27.6%と大きく増加している一方、それ以外の業種では事業所数が減少しているものが多く、特に「製造業」（△24.8%）や「情報通信業」（△18.7%）、「建設業」（△15.3%）において減少率が高くなっています。

2009年から2016年にかけての従業者数の増減を見ると、「医療、福祉」では6,997人（38.8%）と大きく増加しています。一方、「情報通信業」、「建設業」、「製造業」ではいずれも15%以上の減少がみられます。

なお、「卸売業、小売業」の事業所数は213事業所（6.7%）の減少、従業者数は2,525人（7.8%）の減少となっています。現状において、商業は町田市の主要な産業となっていますが、規模が縮小していることが伺えます。

図表3 町田市の事業所数（産業大分類別）

産業大分類	事業所数			構成比(%)	
	2009年	2016年	増減率(%)	2009年	2016年
農業, 林業, 漁業	37	28	△24.3	0.3	0.2%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0	△100.0	0.0	0.0%
建設業	1,315	1,114	△15.3	10.4	9.2%
製造業	601	452	△24.8	4.7	3.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0.0	0.0	0.0%
情報通信業	252	205	△18.7	2.0	1.7%
運輸業, 郵便業	172	155	△9.9	1.4	1.3%
卸売業, 小売業	3,203	2,990	△6.7	25.3	24.7%
金融業, 保険業	225	204	△9.3	1.8	1.7%
不動産業, 物品賃貸業	1,031	928	△10.0	8.1	7.7%
学術研究, 専門・技術サービス業	711	692	△2.7	5.6	5.7%
宿泊業, 飲食サービス業	1,568	1,546	△1.4	12.4	12.8%
生活関連サービス業, 娯楽業	1,179	1,167	△1.0	9.3	9.6%
教育, 学習支援業	614	646	5.2	4.8	5.3%
医療, 福祉	1,045	1,333	27.6	8.3	11.0%
複合サービス事業	46	43	△6.5	0.4	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	663	600	△9.5	5.2	5.0%
全産業	12,666	12,106	△4.4	100.0	100.0%

出所：総務省統計局「経済センサス」

図表4 町田市の従業者数（産業大分類別）

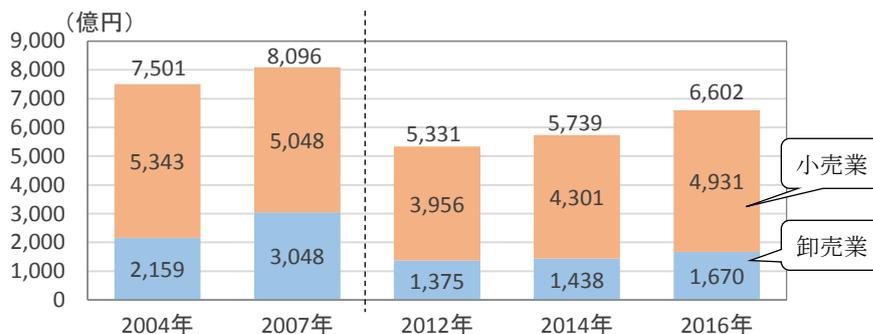
産業大分類	従業者数			構成比(%)	
	2009年	2016年	増減率(%)	2009年	2016年
農業, 林業, 漁業	250	198	△20.8	0.2	0.1%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0	△100.0	0.0	0.0%
建設業	8,093	6,429	△20.6	6.0	4.8%
製造業	9,543	7,866	△17.6	7.1	5.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	193	214	10.9	0.1	0.2%
情報通信業	2,968	2,204	△25.7	2.2	1.6%
運輸業, 郵便業	4,616	5,296	14.7	3.4	3.9%
卸売業, 小売業	32,351	29,826	△7.8	24.0	22.2%
金融業, 保険業	3,583	3,626	1.2	2.7	2.7%
不動産業, 物品賃貸業	5,147	5,303	3.0	3.8	3.9%
学術研究, 専門・技術サービス業	3,485	3,561	2.2	2.6	2.7%
宿泊業, 飲食サービス業	18,147	17,936	△1.2	13.5	13.4%
生活関連サービス業, 娯楽業	8,031	7,665	△4.6	6.0	5.7%
教育, 学習支援業	11,187	9,970	△10.9	8.3	7.4%
医療, 福祉	18,025	25,022	38.8	13.4	18.6%
複合サービス事業	652	858	31.6	0.5	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	8,319	8,349	0.4	6.2	6.2%
全産業	134,592	134,323	△0.2	100.0	100.0%

出所：総務省統計局「経済センサス」

商業統計に基づく年間商品販売額を見ると、2004年～2007年の間は7,000億円を超える水準でしたが、2012年には5,331億円となっています（図表5）。2012年以降、商業統計調査の対象事業所の把握方法が変更されたため、2007年以前と2012年以降を単純に比較することはできませんが、この間に年間商品販売額が大きく減少している可能性が十分に考えられます。

一方で、2012年以降は増加が続いており、商業の業績が回復傾向にあることも伺えます。

図表5 町田市の年間商品販売額



出所：経済産業省「商業統計」

※商業統計について、2007年以前と2012年以降では対象事業所の把握方法が異なるため、厳密には数値が接続していないが、参考値として2007年以前の数値も記載している。

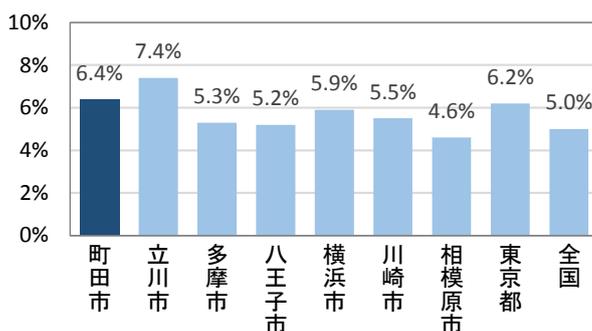
なお、町田市が2017年度に実施した「消費行動実態調査」において、町田市に在住する回答者のうちネット通販を「まったく利用していない」との回答は8.5%であり、多くの市民がネット通販を利用していることが分かります。特に書籍やCDについては約4割がネット通販で購入していると回答しており、商品によっては既にネット通販の競争力が強いことが推察されます。

## ②起業・創業の状況

経済センサスに基づく、町田市の2014年から2016年にかけての開業率は6.4%で、近隣市と比較して高い水準にあります（図表6）。

産業大分類別では「教育・学習支援業」（9.4%）、「医療、福祉」（8.4%）、「情報通信業」（8.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（7.6%）などの開業率が高くなっています。第4次産業革命の進展などにより新たな技術や産業分野が成長している中、ITや医療・福祉などの成長分野において起業・創業を目指す人が多いことが伺えます。

図表6 町田市及び周辺市の開業率（2014～2016年）



出所：総務省統計局「経済センサス」から算出

### ③競争力強化や付加価値向上への意欲

2018年3月に実施した、市内事業者向けのアンケート調査（以下「事業者アンケート」）の結果によると、調査に回答した事業者の7割以上が新たな事業展開に関心を持っており、取り組みたいこととしては、販路開拓や新分野への進出などが挙げられています。また、他の企業や研究開発機関と連携した取り組みについては、「取り組んでいる」または「取り組みたいと考えている」という回答が製造業等で63.2%、商業等では59.0%を占めています。

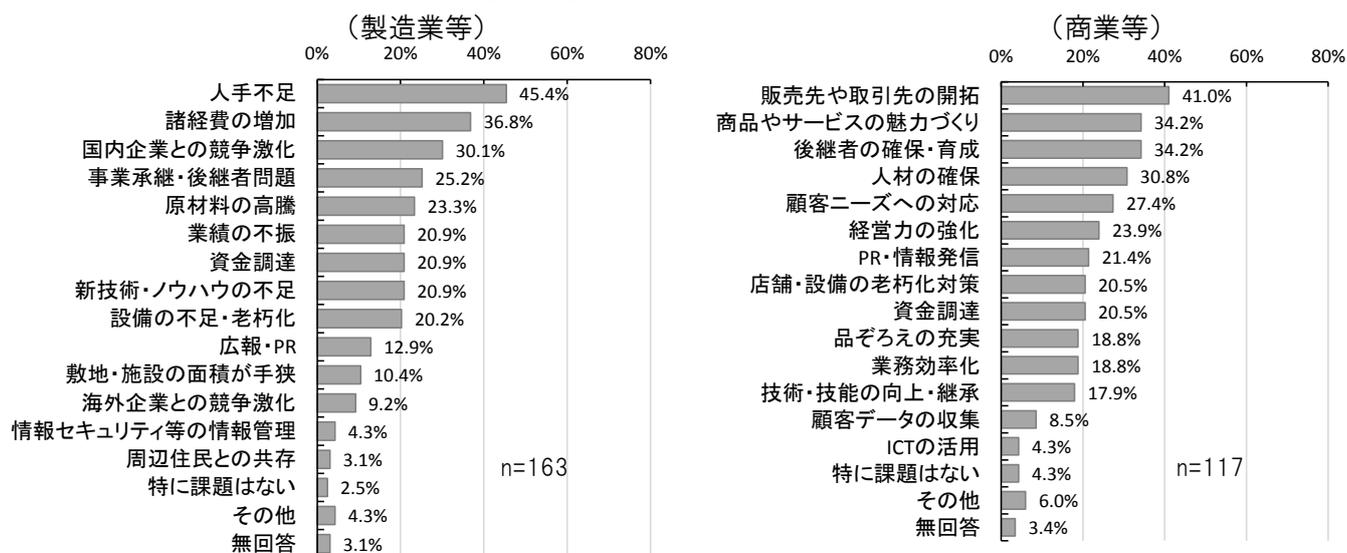
これらのことから、新規の事業展開や外部との連携を通じて、自社の競争力の強化や付加価値の向上、事業の拡大を図っていくことに前向きな事業者が多いことが伺えます。

### ④事業の継続・承継の状況

2014年から2016年にかけての町田市の廃業率は9.3%で、同期間の開業率（6.4%）を上回る水準にあり、新たな事業所が数多く立ち上がる一方、現状ではそれ以上の数の事業所が廃業しています。

事業者アンケートでは、今後の事業継続に関する悩みとして、販路開拓や商品開発などの競争力強化に関する事項以外に、後継者の確保・育成や事業承継、人材確保についての回答割合が高くなっています（図表7）。

図表7 市内事業者の、今後の事業継続に関する課題



出所：町田市「『(仮称) 町田市産業振興計画』策定に係るアンケート調査」

## (2) 町田市の産業支援に係る取り組みの状況と課題

### ①町田市の産業支援に係る取り組みの状況

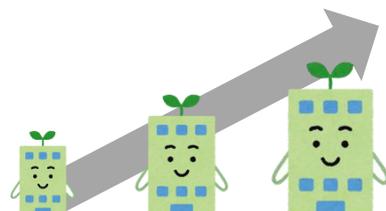
前計画期間では、以下のような産業支援に取り組みました。

#### ア) 起業・創業者に対する支援

- ・町田市、町田商工会議所、町田新産業創造センター、市内金融機関が連携した町田創業プロジェクトによる、創業に必要な知識の習得の支援（受講の証明書を取得した方には創業時に各種特典を適用）
- ・町田商工会議所及び町田新産業創造センターによる、創業スクールや各種セミナー、起業・創業に関する個別相談等の実施

#### ～町田創業プロジェクトによる起業・創業支援～

創業に必要な「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」の知識習得を目的として、町田商工会議所や町田新産業創造センターが、各種講座を開催するほか、個別相談を実施しています。このプロジェクトを通じて支援を受け、市から証明書が発行された方には、会社設立時の登録免許税軽減措置、創業関連保証特例、新創業融資における自己資金要件の充足等、創業に関する各種特典が適用されます。



#### ～町田新産業創造センターによる起業・創業支援～

町田新産業創造センターは、町田市と町田商工会議所、株式会社八千代銀行（現きらぼし銀行）が2013年4月に開設した機関で、「新規性・独創性のある起業・創業者に対する支援を中心に、市内の中小企業の相談・課題等に対し、ワンストップ型のハンズオン支援を行っています。

同センターでは市内での起業・創業を希望する方や創業者等からの相談対応を行うほか、施設の2階は創業支援のためのフロア、3階は2階に入居する方を支援する企業のためのオフィスとして活用されています（常時50～60の企業や個人が事業活動の場として利用。入居率はほぼ100%の状態が続いている）。

また、創業関連のセミナーや創業スクール等の講習会を積極的に開催しており、2017年度には「ファーストステップセミナー」、「ファーストステップ相談会」、「まちだ女性創業スクール」の参加者のうち約3割が起業・創業を実現しています。

#### イ) 既存事業者に対する支援

- ・産業見本市や産業交流展への出展支援、特許・実用新案取得支援
- ・トライアル発注認定事業による、販路拡大や付加価値向上に対する支援
- ・農業者と商工業者の連携による商品開発の支援
- ・町田生まれ・町田育ちの優れた商品やサービスを「まちだのイチオシ商品」として一体的にPR（町田市名産品、町田市トライアル発注認定商品、まち☆ベジ）
- ・町田商工会議所等の支援機関による市内の事業者からの経営等に関する相談対応
- ・多摩ビジネスサポートセンターを中心とした、事業承継に関する支援

～異業種連携から生まれた「町田式水耕栽培槽」と「まちだシルクメロン」～

「町田式水耕栽培槽」は、町田商工会議所が事務局となり、事業者、大学、金融機関、行政等が相互に連携して開発しました。この栽培槽は、液体肥料を放射状に広がるように流すことによって、根からの栄養吸収と成長を促進し、作物の収穫量や食味の向上を実現した新方式の装置です。この装置を用いることで、日本で初めてメロンの水耕栽培に成功し、採れたメロンは「まちだシルクメロン」の名称で市内を中心に流通しています。また、東京都の地域産業資源に認定され、町田商工会議所では「まちだシルクメロン」を用いた加工品の商品開発を支援するなど、ブランド化に向けた取り組みが活発に行われています。



メロン栽培の様子

ウ) 賑わい創出や働く人に対する支援

- ・商店会が実施するイベント事業や施設の整備を支援
- ・商店会に中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題解決を支援
- ・公共空間活用のための実証実験等、「町田市中心市街地まちづくり計画」に基づいた中心市街地活性化の推進
- ・一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンターによる、市内の中小企業で働く人を対象とした福利厚生サービスの提供
- ・町田市企業等立地奨励事業により、市内に事業所を増設・新設する事業者の設備投資を支援

②これまでの産業支援に係る取り組みの課題

これまでの産業支援に係る取り組みに対し、以下のような課題があります。

ア) 起業・創業者に対する支援の課題

- ・町田新産業創造センターのインキュベーションマネージャー（相談員）の充実や施設規模の拡大等、ソフト・ハード両面における施設の機能強化
- ・創業スクールや、個別相談を受けて起業・創業した方に対するアフターフォローの充実

イ) 既存事業者に対する支援の課題

- ・特許を取得した事業者や、トライアル発注認定を受けた事業者に対する、製品化や販路の拡大など、出口戦略に関する支援の充実
- ・異業種連携によって生まれた商品・サービスのブランド化に向けた継続的な支援
- ・農業者や商工業者、教育機関等、異業種・異分野のマッチングの更なる促進と、ビジネス化に向けた支援の拡充
- ・事業の安定継続や円滑な事業承継に関する支援の拡充

ウ) 賑わい創出や働く人に対する支援の課題

- ・個別の商店会の特徴を考慮し、商店会の魅力を高めるための継続的な支援
- ・町田市の立地の特性を活かした事業者の誘致

### (3) 町田市の産業をめぐる状況の変化

#### ① 将来の人口と労働力

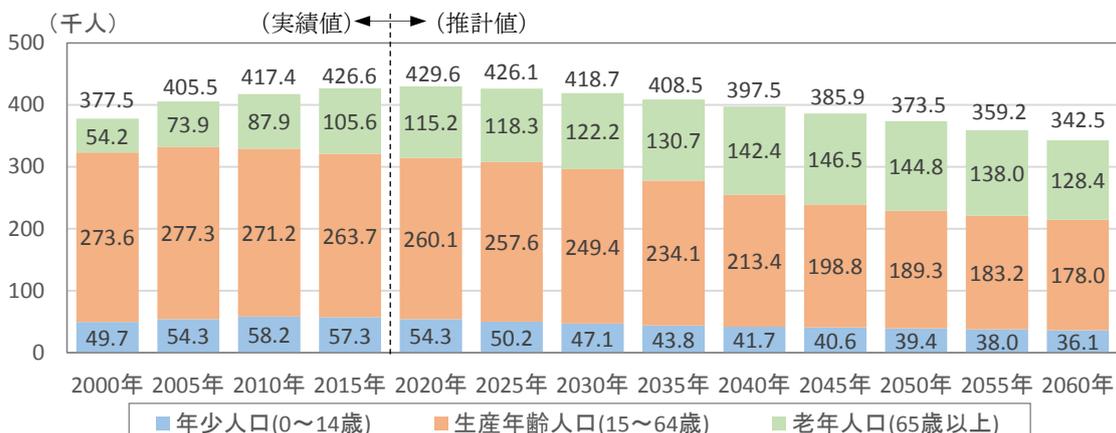
##### ア) 将来の人口

町田市は、首都圏にあり、新宿など東京都区部へのアクセスも良く、約 230 万人の大規模な商圏人口や、近隣自治体における企業の集積など、ビジネスを行ううえで有利な環境にあります。

国の総人口はすでに減少が始まっているのに対し、首都圏では現在も人口増加が続いていますが、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、2020 年以降は首都圏においても人口が減少するとされています。主な労働力となる生産年齢（15～64 歳）人口の減少は今後も続くことが見込まれており、企業等においては、このような状況を踏まえ、事業継続に必要な人材を確保するための対策を取っていくことが重要になります。

なお、町田市未来づくり研究所の行った町田市の将来人口推計では、2020 年までは人口の増加が続きますが、その後は減少に転じるとしています（図表 8）。生産年齢人口は 2005 年をピークに減少が続いており、今後も同様の傾向が続くと推計しています。

図表 8 町田市の総人口の将来推計（各年 1 月 1 日）



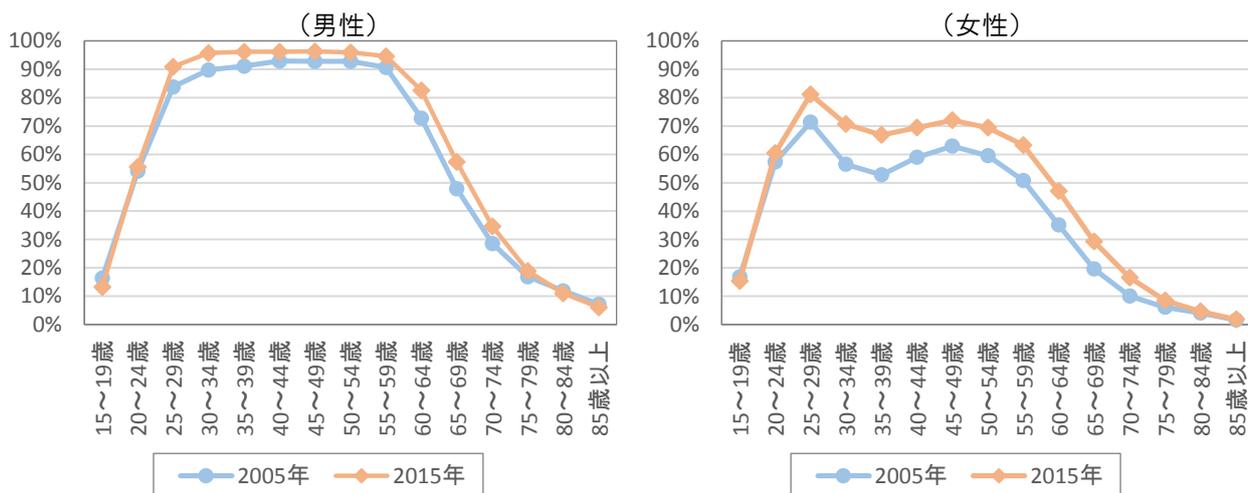
出所：町田市「住民基本台帳」（2000～2015 年）

町田市未来づくり研究所「将来人口推計」（2020～2060 年）

##### イ) 労働力率の変化

2015 年度の町田市の労働力率（総人口に占める、就業者と完全失業者の割合）をみると、女性の労働力率が 2005 年と比較して高まっていることが分かります。また、男性では 25～59 歳のいずれの年齢層においても 9 割以上であり、年齢による差は見られませんが、女性では全体的に男性より低く、特に 30～40 代の値が低くなっています。

図表9 町田市の労働力率の推移



※2015年の労働力率については、労働力状態「不詳」を除いて算出  
出所：総務省統計局「国勢調査」

## ②交通網や人の流れの変化

首都圏における交通網の整備予定等を見ると、今後は東京圏全体の広域幹線道路ネットワーク構築のほか、リニア中央新幹線の開通による人口5,000万人規模の新たな交流圏（スーパーメガリージョン）の形成などにより、国内の人の流れや商圈が大きく変化する可能性があります。

町田市でも、2018年3月の小田急線の複々線化に伴うダイヤ改正により、ラッシュピーク時の新宿までの所要時間が49分から37分へと短縮されました。加えて、多摩都市モノレール及び小田急多摩線の延伸が実現すると、ますます交通利便性が高まります。これらにより、通勤や物流などの面で市内の事業環境の向上が期待されるとともに、新宿や近隣の商業地などへの移動がより便利になることで、人の流れが変化することが予想されます。

また、2019年にはラグビーワールドカップ、2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会と、国際大会の開催が続くことで、東京都内や周辺地域では、外国人観光客等、国内外からの来訪者が増加し、観光業や商業が活性化することが期待されます。町田市も、海外の代表チームの公認キャンプ地やホストタウンに決定しており、これらの大会が、グローバル化の推進や地域活性化、観光振興等において良い刺激となることが期待されます。

## ③第4次産業革命の進展と「Society 5.0」の実現に向けた動き

近年では、第4次産業革命の進展により、様々な産業分野においてIoT・ビッグデータ・AI・ロボット等の新技術の普及が進んでいます。今後は、これらの技術を用いた生産性の向上や、個別のニーズに応じた製品・サービスの提供が行われるようになると期待されているほか、これまで不可能と思われてきたことが実現できるようになり、社会全体の姿が大きく変化する可能性があります。

このような動きの中、国では、第4次産業革命の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、現在抱えている様々な社会問題を解決するという「Society5.0」という社会を掲げ、この実現に向けた取り組みが進められています。

図表 10 Society5.0 で実現する社会



出所：内閣府ホームページ 「Society5.0」 ([http://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/index.html](http://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html))

2018年6月に策定された「未来投資戦略2018」では、2020年までの3年間を生産性革命・集中投資期間と設定し、大胆な税制、予算、規制改革などあらゆる施策を総動員することが掲げられています。この中で今後の数年間を「Society5.0」の実現に向けた改革にとっての勝負どころであると位置づけ、「物事が目に見えて変わり始めること」が実感できるスピード感が重要であるとし、集中的に取り組むべき重点分野を定め、日本の成長戦略を牽引する新たな「フラッグシッププロジェクト」を推進するという方向性が示されています。

町田市においても、このような国全体の動きを踏まえつつ、市内事業者による新たな技術や産業分野への進出、生産性向上に向けた取り組みなど、社会・経済の変化に対応するための努力を支援していくことが重要です。

図表 11 「未来投資戦略2018」における重点分野とフラッグシッププロジェクト

<p><b>■次世代モビリティ・システムの構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇無人自動運転による移動サービスの実現(2020年) (実証の本格化：運行事業者との連携、オラバに向けたインフラ整備等)</li> <li>◇「自動運転に係る制度整備大綱」に基づく必要な法制度整備の早急な実施</li> <li>◇まちづくりと公共交通の連携、新たなモビリティサービスのモデル都市・地域構築</li> </ul>	<p><b>■デジタル・ガバメントの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇デジタルファースト一括法案の提出</li> <li>◇ワンストップ化・ワンズオンリー化の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>- 個人向け：介護、引越、死亡・相続 等</li> <li>- 法人向け：法人設立手続、社会保険・税手続 等</li> </ul> </li> <li>◇一元的なプロジェクト管理に向けた推進体制の強化 (情報システム関係予算に府省横断的視点を反映等)</li> </ul>
<p><b>■次世代ヘルスケア・システムの構築</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇個人の健診・診療・投薬情報を、医療機関等間で共有するための工程表策定</li> <li>◇「認知症の人にやさしい」新製品・サービスを生み出す実証フィールドの整備</li> <li>◇服薬指導を含めた「オンラインでの医療」全体の充実に向けた所要の制度的対応</li> </ul>	<p><b>■次世代インフラ・メンテナンス・システム/PPP・PFI手法の導入加速</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇建設から維持管理のプロセス全体の3次元データ化</li> <li>◇要求水準(性能、コスト等)を国が明示するオープンイノベーションの積極活用</li> <li>◇PPP・PFIの重点分野における取組強化</li> </ul>
<p><b>■エネルギー転換・脱炭素化に向けたイノベーション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇2050年を見据えたエネルギー制御、蓄電、水素利用等の技術開発、我が国技術・製品の国際展開</li> </ul> <p><b>■FinTech/キャッシュレス化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇金融・商取引関連法制の機能別・横断的な法制への見直し</li> <li>◇QRコードにかかるルール整備等</li> </ul>	<p><b>■農林水産業のスマート化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇農林水産業のあらゆる現場でAI・ロボット等の社会実装推進 (AIによる熟練者ノウハウの伝承、無人化・省人化)</li> </ul> <p><b>■まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇「コンパクト・プラス・ネットワーク」加速、モデル都市構築</li> </ul> <p><b>■中小・小規模事業者の生産性革命の更なる強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇IT・ロボット導入の強力な推進</li> <li>◇経営者保証ガイドラインの一層の浸透・定着</li> </ul>

出所：日本経済再生本部「未来投資戦略2018 概要版(要約版)」

～町田市における 10 年後の将来イメージ～

町田市の現状及び今後予想される変化等を踏まえ、10 年後の町田市の様子について、以下のようにイメージしました。人口減少や交通インフラの充実、技術革新などにより、ビジネスや生活のスタイルがこんな風に変化しているかもしれません。

新たな技術の浸透

【市民の生活がより便利に】

車の自動運転など、現在研究開発が進められている技術が社会に浸透し、市民の生活が更に便利になっている。

【仕事の効率向上で生まれた時間を有効活用】

AI やロボットの活用により、仕事の効率化が進み、余暇や、新たな仕事に充てる時間が増加している。

【仕事に求められる能力が変化】

単純労働が減少することで、労働に対する価値観が多様化し、市民の仕事に対する姿勢や求められる能力が変化している。

交通やまちの機能の変化

【多摩都市モノレール導入路沿線が活性化】

多摩都市モノレールの導入路沿線や駅の整備予定地周辺は、利便性向上への期待感から、住居やビジネスの場所として選ばれ始めている。

【町田市が起業・イノベーションの拠点に】

都心へのアクセスの良さを活かし、起業やイノベーションの拠点となっている。

【空き家等の活用が進む】

少子高齢化による空き家の増加等をきっかけに、利用されていない家屋等を活用した新しいビジネスやコミュニティが生まれている。



出所：多摩モノレールHP

生活スタイルの変化

【働き方の多様化が進む】

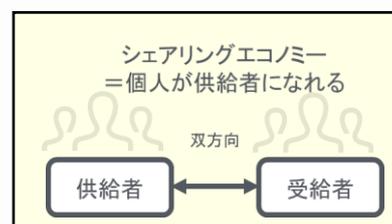
良好な住環境から、テレワークなど時間や場所にとらわれない多様な働き方を実現できる場として子育て・シニア世代から選ばれている。

【新技術を用いた金融取引が浸透】

キャッシュレス決済や仮想通貨が浸透し、まちなかの商店での普段の買い物や、事業者の資金調達にも活用されている。

【シェアリングエコノミーが浸透】

シェアリングエコノミー市場が拡大し、モノを保有しない文化や個人のスキルの共有化が市民の生活に浸透している。



### 3. 目指すべき将来像と施策の柱

#### (1) 本計画における取り組みの考え方

これまでみてきたように、町田市の産業を取り巻く環境は、今後目まぐるしく変化していくことが予想されます。これらの変化に対応し、町田市の産業をさらに活性化するためには、市内の事業者や、市内で働く人々が将来に向けて積極的に新しい一歩を踏み出す“チャレンジ”を支援することが重要です。

この計画では、市民や事業者等が取り組む様々な“チャレンジ”を支援するとともに、“チャレンジ”しやすい環境づくりを進めます。

#### (2) 目指す将来像と施策の柱

上記の考え方に基づき、この計画では、「立ち上げる」・「拡げる」・「つなぐ」の「3つのチャレンジ」の促進・支援と、「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」からなる4つの柱を設定し、これらの柱に基づく施策を推進することで、＜ビジネスに、働く人に、心地よいまち＞を目指します。

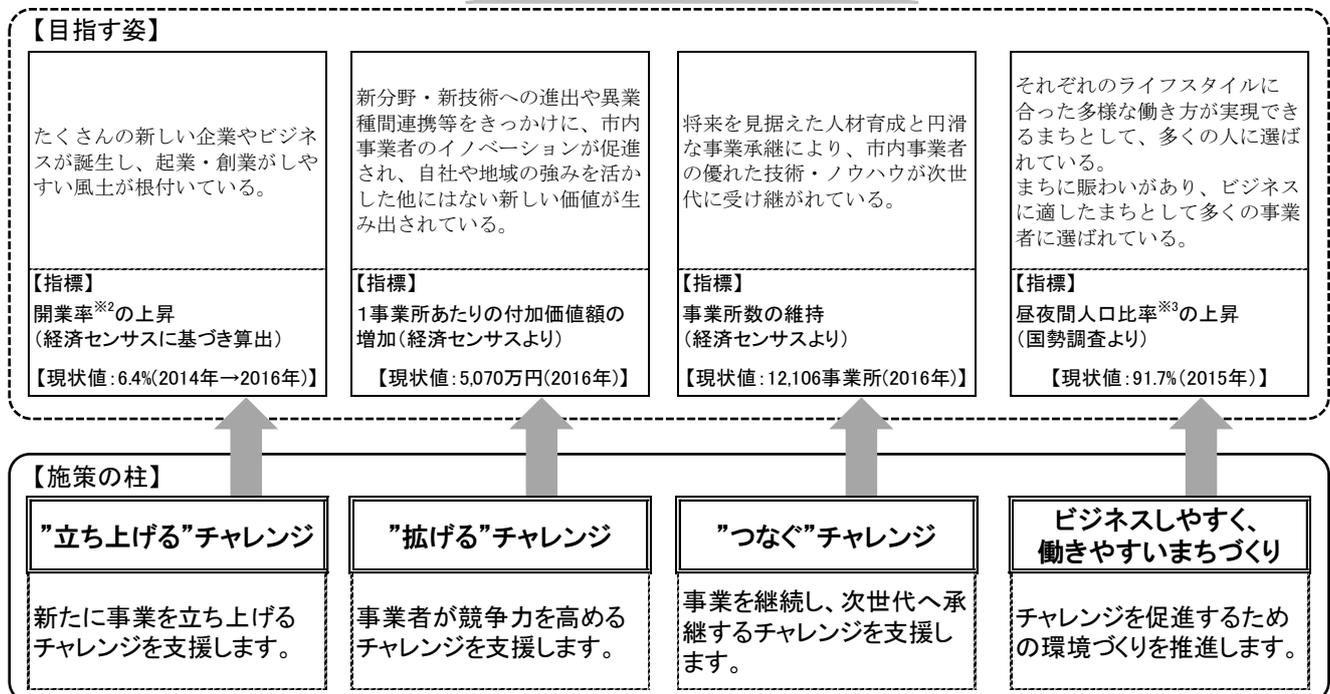
また、施策の成果を測るため、計画全体及び柱ごとの成果指標を設定し、効果的な取り組みを進めていきます。

#### 【「4つの柱」と目指す姿、及び将来像のイメージ】

##### 【将来像】

### ビジネスに、働く人に、心地よいまち

計画全体の指標：付加価値額<sup>※1</sup>の増加【現状値：5,416億円（2016年）】



※1：企業の生産活動によって新たに生み出された価値を指す数値。

※2：一定期間中に新規に開設された事業所数（年平均）の、期首に存在していた事業所数に対する割合。

※3：昼間人口（町田市に常住する人口から町田市外に通勤・通学している人口を除き、市外からの通勤・通学してくる人口を加えたもの）を、町田市の夜間人口（町田市に常住する人口）で割った値。  
これが100%を上回っていれば、通勤・通学のために流出する人口よりも流入する人口が多いまちであり、逆に100%を下回っていれば、流入よりも流出が多いまちということになる。

## 4. 本計画における取り組みの方向性

### (1) “立ち上げる” チャレンジ

町田市は全国や東京都と比較して開業率が高く、起業・創業の意欲が高いまちです。町田市の産業の発展のためには、新しい事業者が生まれやすい環境を強みと捉え、今後も起業家が活発に活動し、経済の新陳代謝が促進される環境を整えることが重要です。

この計画においては、事業を“立ち上げる”チャレンジを後押しするため、新たにビジネスを起こそうとする人材の発掘から、起業・創業の実現、起業・創業後の事業拡大まで切れ目のない支援を行っていきます。

#### ①目指す姿と指標

“立ち上げる”チャレンジの支援を通じ、たくさんの新しい企業やビジネスが誕生し、起業・創業がしやすい風土が根付いたまちを目指します。

また、目指す姿の達成状況を測るため、以下の指標を設定します。

指標：「開業率の上昇」(2014年～2016年の開業率：6.4%)
-----------------------------------

#### ②施策の方向性

この計画では“立ち上げる”チャレンジを促進するため、次のような施策に取り組みます。

##### ア) 起業・創業の魅力を伝える

町田市は、全国や東京都と比べて開業率が高いという特徴がありますが、今後も市内の開業率の維持・向上を図っていくためには、より多くの方に「起業・創業」を働き方の選択肢のひとつと捉えてもらうことが重要です。そこで、この計画では、これまで「起業・創業」を意識していなかった方々に対しても積極的にアプローチしていきます。例えば若者や女性、シニア層など幅広い人々に対し起業・創業に関する情報発信を行うなど、起業・創業について関心を持っていただくきっかけづくりに取り組みます。

#### 【個別施策】

施策名	幅広い世代に向けた起業・創業の魅力発信	拡充
取り組みの概要	子どもや学生、子育て世代、シニア層などの幅広い世代に対し、働き方の選択肢のひとつとして起業・創業の魅力と可能性を発信する。	

施策名	起業・創業への第一歩を支援	継続
取り組みの概要	起業・創業に関心がある潜在的な創業希望者に対し、セミナーや個別相談等を通して起業・創業に向けた第一歩を後押しする。	

#### イ) 想いを形にするためのサポート

前計画期間においては、町田市、町田新産業創造センター、町田商工会議所、市内金融機関が連携した「町田創業プロジェクト」を通じ、市内での起業・創業を希望する方の支援を行ってまいりました。町田新産業創造センターの2017年度における相談者への支援実績は351件と、初年度の129件から約3倍に増加しており、市内事業者からの認知や支援ニーズが高まっていることが伺えます。一方で、相談件数の増加に伴い、相談者の支援を行うための人員が不足するという問題が生じています。今後、よりきめ細やかな支援を行っていくためには、同センターにおける支援体制の強化や、他の機関や民間企業等を含め、起業・創業に関する支援の担い手の拡大を図っていくことが喫緊の課題となっています。

この計画では、「起業・創業したい」という想いを形にするため、これまでに行ってきた「町田創業プロジェクト」等を通じた支援の継続に加え、多様な担い手による支援体制の構築を図り、事業の構想から実現に至るまで、起業・創業希望者に寄り添ったサポートを行います。

#### 【個別施策】(★)：新規事業あり

施策名	起業・創業の実現に向けたニーズに沿った支援	継続
取り組みの概要	事業計画の作成や資金調達、開業手続きなど、創業希望者の課題に応じたサポートを行い、起業・創業の実現を支援する。	

施策名	起業・創業支援の担い手の拡充(★)	拡充
取り組みの概要	起業・創業に向けた、きめ細かな支援を実施するため、民間を含めた手厚い支援体制を構築する。	

#### ウ) 起業・創業後の事業拡大を後押しする

前計画期間において、町田創業プロジェクト等を通じ、起業・創業を目指す人々の支援に取り組んでまいりましたが、起業・創業を達成した事業者の多くについて、その後の動向を十分に把握できていません。

起業・創業を実現した後も、事業の成長段階に応じて様々な課題に直面することが想定され、相談対応等の支援を継続的に行っていくことが重要です。市内で新たに生まれた事業者等が事業を継続・拡大していくための支援として、創業スクール等の仲間や支援機関とのコミュニケーションを通じ、状況を継続的に把握し、必要なアフターフォローができる仕組みが必要です。

この計画では、起業・創業を実現した方が、事業を長く継続できるよう、起業・創業後の課題解決についても支援を行ってまいります。

#### 【個別施策】

施策名	起業・創業初期の経営支援	拡充
取り組みの概要	起業・創業間もない方の課題に応じたサポートを行うとともに、販路や事業拡大といった創業後のステップアップを支援する。	

施策名	起業・創業後の事業拡大に向けた資金調達の支援	拡充
取り組みの概要	市の制度融資の利用や投資家とのマッチング、クラウドファンディングの活用など、起業・創業後の事業拡大に向けた多様な資金調達を支援する。	

## (2) “拡げる” チャレンジ

市内事業者の経済活動によって生み出された価値の総額である「付加価値額」は、2016年度の実績で5,416億円と、多摩26市中3位となっています。一方で、「1事業所あたりの付加価値額」は5,100万円（多摩26市中13位）であり、町田市は小規模な事業所を中心とした構成であることが分かります。そのため、市内経済全体を活性化するためには、それぞれの事業者が新しい事業に取り組んだり、自身の持つ強みを磨き上げたりすることで、競争力の強化や事業から生み出される価値を高めることが重要です。

この計画では、市内事業者の競争力向上を図るため、新たな商品・サービスの開発や新事業の展開、販路開拓、異業種・異分野との連携など、事業を“拡げる”チャレンジを支援します。

### ①目指す姿と指標

“拡げる”チャレンジの支援により、新分野・新技術への進出や異業種連携が活発化し、これらを通じたイノベーションが促進されることで、自社や地域の強みを活かした、他にはない新しい価値が生み出されている状態を目指します。

また、目指す姿の達成状況を測るため、以下の指標を設定します。

指標：「1事業所あたり付加価値額の向上」（2016年の1事業所あたり付加価値額：5,070万円）

### ②施策の方向性

この計画では“拡げるチャレンジ”を促進するため、次のような施策に取り組みます。

#### ア) 新分野・新技術への進出を後押し

競争力の強化や付加価値の向上のためには、新分野・新技術を積極的に取り入れ、新しい取り組みにチャレンジし続けることが重要です。事業者アンケートの結果から、町田市には、これらのチャレンジに前向きな事業者が多く存在することが把握されています。

この計画では、これらの意欲的な事業者が行う、新技術を用いた商品・サービスの開発や新しいビジネスモデルへのチャレンジとともに、開発されたアイデアや技術を保護するための支援に取り組みます。

#### 【個別施策】(★)：新規事業あり

施策名	産業財産権に関する啓発・取得の支援	拡充
取り組みの概要	産業財産権に関するセミナーや権利取得時の事業者負担への支援等を通じて、産業財産権の活用を支援する。	

施策名	新技術を用いた商品・サービスの開発、販売等の促進(★)	拡充
取り組みの概要	新技術の活用(※)に関する情報提供や、技術を保有する事業者とのマッチング等を通して、新技術の導入と新商品・サービスの開発を促進する。	

※「新技術の活用」の例：AI、IoT等の技術を活用した開発や、キャッシュレス決済やEC（電子商取引）導入による販売促進など。

施策名	新しいビジネスモデルに挑戦する事業者を支援(★)	拡充
取り組みの概要	新しいビジネスモデル(※)に関する情報提供や、新しいビジネスモデルの事業化に向けた実証実験に取り組む事業者の支援を行う。	

※「新しいビジネスモデル」の例：モノやスキルなどを共有する「シェアリングエコノミー」ビジネスなど。

#### イ) 独自の「強み」を磨く取り組みをサポート

町田市では、新規性・独創性のある商品やサービスを認定する「町田市トライアル発注認定制度」や個性豊かな郷土色溢れる加工品や工芸品を認定する「町田市名産品」、魅力的な店舗の表彰を行う「町田私の好きなお店大賞」といった事業を通して、自社の技術や町田の特色を活かした取り組みを行う事業者を支援してきました。認定・表彰を受けた事業者からは「知名度の向上につながった」、「信用力が向上した」といった声が上がっており、事業の継続による一定の効果が出ているものと考えられます。

今後は次のステップとして、商品やサービスのPRや、販路拡大の支援をさらに充実させ、町田産の商品・サービスの魅力を多くの方に知っていただき、「町田ブランド」の醸成を促す取り組みを進めます。

#### 【個別施策】

施策名	自社の技術を活かし、競争力を高める取り組みを支援	継続
取り組みの概要	トライアル発注商品の認定・PRなどを通して、自社の技術を活かした優れた商品の開発を支援する。	

施策名	町田の特色や強みを活かした商品・サービスの開発、ブランド化の促進	継続
取り組みの概要	町田の特色や強みを活かした個性豊かな商品やサービスの掘り起しや認定等を行い、PRすることで新商品の開発促進とブランド化に向けた支援を行う。	

施策名	販路拡大の支援	拡充
取り組みの概要	各種産業見本市や展示会への出展、マッチングの促進など、商品やサービスの販路拡大を支援する。	

#### ウ) 異業種・異分野との連携による新たな価値の創出

町田市では異業種・異分野の連携による取り組みが活発に行われており、農業者と商工業者の連携では、市内の農作物を使用した加工品が多数開発されているほか、交流会を通じて新たなマッチングニーズが創出されています。今後は連携のための場の提供に加え、ビジネス化や開発された商品の販路拡大を支援していきます。

また、農業者と商工業者の連携に限らず、自社以外が保有する産業財産権を活用した商品開発など、オープンイノベーションを促進し、連携による新たな価値の創出に取り組む事業者を支援します。

#### 【個別施策】(★)：新規事業あり

施策名	異業種・異分野との連携機会の創出	拡充
取り組みの概要	異業種・異分野の事業者の接点をつくる取り組みを通して、連携のきっかけを提供する。	

施策名	連携による新たな価値の創出に関する支援(★)	拡充
取り組みの概要	異業種・異分野との連携による新商品やサービスの開発を後押しするとともに、開発された商品やサービスの販路拡大を支援する。	

### (3) “つなぐ” チャレンジ

毎年、新たな事業所が数多く立ち上がる一方で、現状ではそれを上回る数の事業所が廃業しています。市内産業の活力を維持・向上させるためには、起業・創業の促進や競争力の強化だけでなく、これまで市内産業を支えてきた既存の事業者が、より良い状態で事業を続け、次世代へ事業をつないでいくことが重要です。

この計画では、生産性の向上や人材の確保・育成等による経営の安定化、経営基盤の強化、また円滑な事業承継に関する取り組みを支援し、事業を次世代に“つなぐ”チャレンジを促進します。

#### ①目指す姿と指標

“つなぐ”チャレンジの支援により、市内事業者の将来を見据えた人材育成と円滑な事業承継が行われ、優れた技術・ノウハウが次世代に受け継がれている状態を目指します。

また、目指す姿の達成状況を測るため、以下の指標を設定します。

<b>指標：「事業所数を維持」(2016年の事業所数：12,106事業所)</b>
---

#### ②施策の方向性

この計画では“つなぐチャレンジ”の促進のため、次のような施策に取り組みます。

##### ア) 安定した事業継続をサポート

安定的な事業継続のためには、コスト削減や業務効率化等、生産性向上に向けた取り組みが不可欠です。

この計画では、引き続き、経営相談による個別の課題解決に取り組むとともに、中小企業における業務改善の取り組みや、IT技術等の先端設備の導入を支援することにより、事業者の経営状態の改善と安定化を図ります。

##### 【個別施策】(★)：新規事業あり

施策名	コスト削減や売上向上の取り組みを支援	拡充
取り組みの概要	コスト削減や売上向上など、生産性向上に取り組む商業事業者の課題解決を支援する。	
施策名	業務の効率化・生産性向上を促進(★)	拡充
取り組みの概要	ITの活用をはじめとした新技術の導入、設備更新等により、業務の効率化や生産性の向上に取り組む事業者を支援する。	
施策名	事業継続の課題解決に向けた取り組みを支援	継続
取り組みの概要	経営相談や専門家派遣などを通して、事業者それぞれが抱える課題解決を支援する。	

#### イ) 次世代を支える人を育てる

事業者アンケート（製造業等）の結果を見ると、回答した市内事業者の約半数が、「今後も事業を継続していく上での課題」として、「人手不足」を挙げています。これまで町田商工会議所を中心に行ってきた、ジョブカード等を活用した人材確保支援に加え、人口減少社会においては人材を「経営資源」のひとつと捉え、多様な視点からのさらなる支援が求められると考えます。

今後も事業者が安定して事業を続けられることを目指し、必要な人材の確保・育成に取り組む事業者等を支援します。

#### 【個別施策】(★)：新規事業あり

施策名	将来を担う人材の確保を支援(★)	拡充
取り組みの概要	事業者の将来を支える人材の確保について、就労希望者とのマッチングに加え、人材を確保しやすい職場環境の整備を支援する。	

施策名	人材育成やキャリア形成に関する支援	継続
取り組みの概要	働く人のスキルアップのほか、承継者の育成を含めた従業員・経営者のキャリア形成を支援する。	

#### ウ) 円滑な事業承継を推進

多摩ビジネスサポートセンターは、多摩地域の小規模事業者を対象に、事業の円滑な承継や持続的発展をサポートするための機関として2018年4月にオープンしました。同センターには、すでに数多くの相談が寄せられており、市内の事業者において事業承継に関する支援のニーズが高いことが伺えます。また、中小企業経営者の高齢化により、今後はそのニーズがさらに高まることが予想されます。

この計画では、事業承継に関する情報発信や相談対応、承継希望者とのマッチングのほか、事業承継の手続きに関するサポート等、幅広い支援に取り組んでいきます。

これらの取り組みの実施にあたっては、多摩ビジネスサポートセンターを中心に、市や町田商工会議所、町田新産業創造センター、金融機関等のネットワークを構築し、事業承継に関するきめ細やかな支援を行います。

#### 【個別施策】(★)：新規事業あり

施策名	事業承継に対する早期の対策の促進(★)	拡充
取り組みの概要	セミナーやパンフレット等を通じて、事業承継に関する情報提供を強化し、早期の対策を促進する。	

施策名	事業承継や後継者育成に関するニーズに応じた支援(★)	継続
取り組みの概要	市内の支援機関を始めとする関係機関が連携を強化し、事業承継や人材育成に関する情報共有を行うとともに、事業者への相談対応や情報提供を行う。	

施策名	事業承継マッチングや事業承継手続きに関する支援(★)	継続
取り組みの概要	承継時の資金調達や設備更新に対する支援の他、承継希望者とのマッチング、手続きのサポートなど、事業承継に向けた段階に応じた支援を行う。	

#### (4) ビジネスをしやすく、働きやすいまちづくり

事業者や働く人の様々な“チャレンジ”を促進するためには、その土台として、新たな取り組みに踏み出しやすい環境を整えることが重要です。

多様な人材が集まり、まちに賑わいがある環境など、ビジネスを行っていく上で有利な条件を整えるとともに、市内で働く人々がそれぞれのライフスタイルに合わせて働くことができる環境の整備に取り組んでいきます。

##### ①目指す姿と指標

この計画では、“ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり”の推進により、個人のライフスタイルに合わせた多様な働き方が実現できるまちとして、多くの人に選ばれている状態を目指します。また、まちに賑わいがあり、ビジネスに適した環境として、多くの事業者からも選ばれている状態を目指します。

なお、目指す姿の達成状況を測るため、以下の指標を設定します。

<b>指標：「昼夜間人口比率の上昇」（2015年の昼夜間人口比率：91.7）</b>
--

##### ②施策の方向性

この計画では“ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり”を進めるために、次のような施策に取り組めます。

###### ア) 働きやすいまちづくりを推進する

「働きやすいまち」として多くの方に選ばれるためには、例えば、子育て中の方が自分のペースで働くことができる、退職後にもスキルを活かして活動できる、など、個人のライフスタイルに合わせて柔軟な働き方が出来る環境を整えることが必要です。

この計画では、テレワークや在宅ワークを始めとした多様な働き方を推進するとともに、市内で働く方が今後も安心して働き続けることができるよう、中小企業従事者への福利厚生や、相談の場の提供を通し、働きやすい環境づくりを進めます。

###### 【個別施策】(★)：新規事業あり

施策名	多様な働き方を実現するための環境づくり (★)	拡充
取り組みの概要	多様な世代の多様な働き方を推進することで、ライフスタイルに合わせて誰もが働きやすい環境を整える。	

施策名	心地よく働き続けることができる環境づくり	継続
取り組みの概要	中小企業従事者への福利厚生の提供や、相談の場の提供など、働く人に寄り添った環境づくりを進める。	

イ) 「選ばれるまち」としての魅力を高める

多くの事業者から「ビジネスしやすいまち」として選ばれるためには、事業者のサポート体制の充実を図ることが必要です。この計画においては、既存の支援機関同士の連携方法や、効果的な支援体制の在り方についての検討に加え、融資における利子補助制度の拡充や例えばクラウドファンディングなどの新しい資金調達の支援に取り組みます。さらに、多くの市内事業者に対し、幅広く、有益な支援情報がタイムリーに届くよう、情報の集約方法や媒体等を検討し、産業支援情報の発信を強化します。

また、大規模な事業用地が乏しいという町田市状況を考慮し、業種や規模等が市内の事業環境に適した企業の誘致活動や、町田の特色や強みを活かした事業者の集積の促進を図ります。

働く人の視点でみると、町田市は、2016年の0～14歳人口の転入超過が全国最多であり、多くのファミリー世代に選ばれている一方、高校や大学等を卒業したタイミングで多くの若者が市外に流出しています。町田市で育ち、町田市で学んだ若者に、町田市で働く魅力を感じてもらえるよう、この計画では、主に若者に対し、市内事業者を知ってもらう機会の提供や、町田に住み、町田で働くことの魅力の発信に取り組みます。

【個別施策】(★)：新規事業あり

施策名	事業者サポート体制の充実 (★)	拡充
取り組みの概要	市内の支援機関が連携し、より効果的な事業者支援が可能となるよう、支援体制の充実を図る。	

施策名	多様な資金調達の支援 (★)	拡充
取り組みの概要	現行の融資制度に加え、クラウドファンディングなど多様な手法による資金調達を支援する。	

施策名	市内におけるオフィスや工場の新設・規模拡大を支援	継続
取り組みの概要	市内にオフィスや工場を新設・増設したり、操業環境を整えたりする事業者を支援する。	

施策名	町田の特色や強みを活かした事業者の集積を促進 (★)	拡充
取り組みの概要	時代のニーズや環境の変化に応じて、町田の特色や強みを活かしたビジネスが生まれやすい環境を整える。	

施策名	町田で働く魅力の発信 (★)	拡充
取り組みの概要	若者を中心に、市内の事業者の紹介や、町田市の住みやすさ・働きやすさといった職住近接の魅力を伝える。	

施策名	産業支援に関する有効な情報発信 (★)	拡充
取り組みの概要	産業に関する基礎データや各支援機関の支援メニューなど、事業者にとって有益な情報を、受け取りやすい形で提供する。	

#### ウ) まちの賑わいを生み出す

古くから「商都・町田」と呼ばれ、町田駅周辺の商業集積と賑わいを強みに発展してきた町田市ですが、今後はインターネット通販の更なる普及や、近隣地域での大型商業施設の立地状況、交通網の拡大等により、来街者を中心とした人の流れが変化していくことが想定されます。

このような状況の中、町田市ではこれまで、市内の賑わい創出施策として、主に商店会や中心市街地の活性化に取り組んできました。しかし、時代の経過とともに、地域によって商店会が担う役割が変化し、抱える課題も一様ではなくなっています。そこで、これまでのような、一律の支援だけでなく、個別の商店街の特徴を考慮し、それぞれの魅力を高める取り組みを推進します。

市内の商業を牽引する中心市街地においては、「賑わいや交流に溢れ、楽しい時間や新しいことが生まれ続けたり、人々の出会いや活動のつながりが広がり続けるような、まちに関わるみんなの夢がかなうまち」の実現をめざし、2016年度に「町田市中心街地まちづくり計画」を策定しました。今後もこのまちづくり計画を着実に推進していくことで、中心市街地の賑わい創出に取り組めます。

また、市内産業を多くの方に知っていただく機会として、2011年から毎年11月に開催している「キラリ☆まちだ祭」を今後も継続して開催し、町田の秋の祭の一つとして一層の定着を図るとともに、多くの方に町田市の産業の魅力と活力をPRします。

#### 【個別施策】

施策名	コト・トキ・モノ消費を楽しむ空間としての「商店街」の支援	継続
取り組みの概要	商店会が実施する様々なイベントやまちづくりの取り組みを支援するとともに、地域の特徴や魅力を活かした活動を支援する。	

施策名	町田の産業の魅力発信	継続
取り組みの概要	市民や来街者に対し、市内産業の魅力を幅広くPRするための情報発信やイベントを実施する。	

## 5. 計画の推進に向けて

本計画を着実に推進するため、本計画に基づく具体的な事業とそのスケジュールを示した実行計画を策定します。

本計画の推進にあたっては、市に加え、町田商工会議所や町田新産業創造センターを始めとした各産業支援機関、金融機関や大学等の教育機関、民間事業者等が担い手となり、互いに連携しながら各事業に取り組みます。

また、これらの取り組みの円滑な推進と本計画の進捗管理を行うため、推進委員会を組織します。